



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年11月6日

上場会社名 **小野薬品工業株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 4528 URL <http://www.ono.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 相良 暁
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員広報部長（氏名） 谷 幸雄（TEL）（06）6263-5670
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	121,446	3.2	26,789	△11.1	28,393	△8.8	21,287	△8.2	21,210	△8.3	32,418	36.0
29年3月期第2四半期	117,726	67.5	30,135	109.2	31,127	95.7	23,189	94.2	23,119	94.7	23,839	453.1
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
30年3月期第2四半期	40.63		40.63									
29年3月期第2四半期	43.62		43.62									

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	576,599	507,272	502,086	87.1
29年3月期	617,461	524,211	519,110	84.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
30年3月期	—	25.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	45.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 平成30年3月期第2四半期末配当金の内訳：普通配当20円、創業300周年記念配当5円

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	254,000	3.8	50,000	△30.8	53,000	△28.9	39,700	△29.2	39,500	△29.2	75.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	589,237,500株	29年3月期	589,237,500株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	75,115,292株	29年3月期	59,218,371株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	522,049,985株	29年3月期2Q	530,020,716株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当第2四半期の経営成績の概況	2
(2) 当第2四半期の財政状態の概況	6
(3) 当第2四半期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(表示方法の変更)	14
(重要な後発事象)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当第2四半期の経営成績の概況

当第2四半期（2017年4月～9月）における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2017年3月期 第2四半期連結累計期間	2018年3月期 第2四半期連結累計期間	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上収益	117,726	121,446	3,720	3.2%
営業利益	30,135	26,789	△3,347	△11.1%
税引前四半期利益	31,127	28,393	△2,734	△8.8%
四半期利益 (親会社の所有者帰属)	23,119	21,210	△1,909	△8.3%

[売上収益]

売上収益は、前年同期比37億円（3.2%）増加の1,214億円となりました。

- ・抗悪性腫瘍剤「オブジーボ点滴静注」は、昨年度に効能追加された腎細胞がん、頭頸部がん等のがん腫への使用が拡大しているものの、2017年2月より薬価が50%引き下げられた影響などにより、前年同期比127億円（23.8%）減少の406億円となりました。
- ・その他の主要新製品では、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は137億円（前年同期比7.5%減）、関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」は68億円（同24.7%増）、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」は54億円（同3.5%減）、2型糖尿病治療剤「フォシーガ錠」は53億円（同47.6%増）、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」、「プロイメンド点滴静注用」は合わせて50億円（同0.3%増）、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は45億円（同1.8%増）、多発性骨髄腫治療剤「カイプロリス点滴静注用」は27億円（同1440.0%増）、血液透析下の二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「パーサビブ静注透析用」は14億円（2017年2月新発売）となりました。
- ・長期収載品は、競合品や後発品使用促進策の影響を受け、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」は75億円（前年同期比14.9%減）、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」は24億円（同20.3%減）、慢性膵炎・術後逆流性食道炎治療剤「フオイバン錠」は16億円（同21.2%減）となりました。
- ・ロイヤルティ・その他の営業収益は、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社からの「オブジーボ点滴静注」のロイヤルティ収入が増加したことなどにより、前年同期比137億円（131.2%）増加の241億円となりました。

[営業利益]

営業利益は、前年同期比33億円（11.1%）減少の268億円となりました。

- ・売上原価は、製品商品の売上が減少したことにより、前年同期比17億円（5.4%）減少の305億円となりました。
- ・研究開発費は、「オブジーボ点滴静注」関連費用が増加したことにより、前年同期比61億円（24.1%）増加の314億円となりました。
- ・販売費及び一般管理費（研究開発費を除く）は、「パーサビブ静注透析用」等の新製品発売に係る営業経費および「オブジーボ点滴静注」の営業経費や安全性情報管理に関わる経費が増加したことにより、前年同期比33億円（11.3%）増加の326億円となりました。

[四半期利益]（親会社の所有者帰属）

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益の減少に伴い、前年同期比19億円（8.3%）減少の212億円となりました。

(研究開発活動)

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、これまで克服されていない病気や、いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に挑戦し、独創的かつ画期的な医薬品の創製に向けて努力を積み重ねています。

現在、開発パイプラインには、オブジーボなどの抗体医薬品を含む抗がん剤およびそのサポーターケアの領域の新薬候補化合物をはじめ、慢性心不全やパーキンソン病の治療薬候補などがあり、早期の上市に向けて開発を進めています。

なかでも、がん治療およびがん患者さんの痛みや抗がん剤の副作用である吐き気などを和らげるサポーターケアの領域はアンメット・メディカル・ニーズが高いことから、当該領域を重要な戦略分野と位置づけ、サポーターケアを含むがん患者さんの包括的薬物治療への貢献を目指します。

今後も国内外での世界最先端技術を活用した独創的かつ画期的な医薬品の創製を目指すとともに、ライセンス活動による有望な化合物の導入にも努め、研究開発活動の一層の強化に取り組みます。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の主な成果（本年10月27日までのものを含む）は、以下のとおりです。

[開発品の主な進捗状況]

<国内>

- ・本年4月、抗KIR^{2D}抗体「ON0-4483/BMS-986015」は、固形がんを対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・本年4月、「オブジーボ」は、「胆道がん」を対象に、厚生労働省が定める「先駆け審査指定制度」の対象品目として指定を受けました。
- ・本年5月、プロテアソーム阻害剤「カイプロリス」は、「再発又は難治性の多発性骨髄腫」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年5月、「オブジーボ」は、敗血症を対象としたフェーズⅠ／Ⅱ試験を開始しました。
- ・本年6月、Btk^{2D}阻害薬「ON0-4059」は、中枢神経系原発リンパ腫を対象としたフェーズⅠ／Ⅱ試験を開始しました。
- ・本年6月、「オブジーボ」は、多発性骨髄腫を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・本年6月、「オレンシア皮下注」は、多発性筋炎・皮膚筋炎を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年8月、ペプチドワクチン「ON0-7268MX1」及び「ON0-7268MX2」は、肝細胞がんを対象としたフェーズⅠ試験を実施しておりましたが、戦略上の理由により開発を中止しました。
- ・本年8月、レボドパプロドラッグ「ON0-2160/CD」は、パーキンソン病を対象としたフェーズⅠ試験を実施しておりましたが、期待していた有効性を確認できなかったことから開発を中止しました。
- ・本年9月、「オブジーボ」は、「がん化学療法後に増悪した治癒切除不能な進行・再発の胃がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年9月、NSAID結合ヒアルロン酸「ON0-5704/SI-613」は、腱・靭帯付着部症を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・本年9月、「オブジーボ」は、「ヤーボイ」との併用療法について、根治切除不能な悪性黒色腫を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・本年10月、「オブジーボ」は、肝細胞がんを対象とした「レンビマ」との併用によるフェーズⅠb試験をエーザイ株式会社とともに開始しました。

<海外>

- ・本年4月、ギリアド・サイエンシズ社は、Btk²⁾ 阻害薬「ONO-4059」について、シェーグレン症候群を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・本年4月、「オブジーボ」は、台湾において「血管新生抑制の治療歴を有する進行期腎細胞がん」を効能・効果とした輸入販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年4月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、欧州において「プラチナ製剤による治療中または治療後に病勢進行した頭頸部扁平上皮がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年5月、「オブジーボ」は、食道がんを対象とした「ヤーボイ」との併用によるフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年6月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、欧州において「プラチナ製剤を含む前治療に不応であった局所進行の切除不能又は転移性尿路上皮がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年8月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、米国において「フルオロピリミジン、オキサリプラチン及びイリノテカンによる治療後に病勢進行したMSI-H³⁾ 又はdMMR⁴⁾ の転移性大腸がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年8月、「オブジーボ」は、台湾において「プラチナ製剤による治療歴を有する再発又は転移性頭頸部扁平上皮がん」を効能・効果とした輸入販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年8月、「オブジーボ」は、韓国において「治療歴を有する進行期腎細胞がん」、「自家造血幹細胞移植及び移植後のブレンツキシマブドチンによる治療後の再発又は進行した古典的ホジキンリンパ腫」、「プラチナ製剤による治療中又は治療後に病勢進行した再発又は転移性頭頸部扁平上皮がん」、「プラチナ製剤を含む化学療法による治療中又は治療後に病勢進行した、又はプラチナ製剤を含む化学療法による術前又は術後補助療法から12カ月以内に病勢進行した、局所進行又は転移性尿路上皮がん」及び「イピリムマブ併用による切除不能又は転移性の悪性黒色腫」に対する効能・効果とした輸入販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年9月、「オブジーボ」は、韓国において「切除不能又は転移性の悪性黒色腫」に対する効能・効果とした輸入販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年9月、「オブジーボ」は、台湾において「プラチナ製剤による治療歴を有する進行性の非扁平上皮非小細胞肺癌」に対する効能・効果とした輸入販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年9月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、米国において「ソラフェニブによる治療歴を有する肝細胞がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年10月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、FDAより「根治切除後の再発リスクが高い悪性黒色腫」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請が受理されたことを発表しました。
- ・本年10月、「オブジーボ」は、台湾において「再発または進行した古典的ホジキンリンパ腫」、「局所進行の切除不能または転移性尿路上皮がん」及び「切除不能または転移性の悪性黒色腫」に対する効能・効果とした輸入販売承認事項一部変更承認を取得しました。

¹⁾ Killer cell immunoglobulin-like receptor

²⁾ Bruton's tyrosine kinase

³⁾ Microsatellite instability-high

⁴⁾ Mismatch repair deficient

[創薬／研究提携活動の状況]

世界最先端の研究を行う大学や研究機関と共同研究を行い、画期的新薬につながる新しい創薬シーズの探索を進めるとともに、当社がこれまでの研究活動で培ってきた創薬ノウハウに、バイオベンチャー企業が持つ最先端技術を併せることで、アンメット・メディカル・ニーズの高い疾患に対する新薬候補化合物の創製を目指しています。当期においては、国内外の大学や研究機関、バイオベンチャー企業と新たに49件の共同研究や研究提携を開始しました。

[ライセンス／開発提携活動の状況]

- ・本年5月、Array社が開発中の MEK 阻害剤「Binimetinib」および BRAF 阻害剤「Encorafenib」について、日本・韓国で開発・商業化するライセンス契約を締結しました。
- ・本年9月、生化学工業が開発を進めている変形性関節症治療剤「SI-613」の日本における共同開発及び販売提携に関する契約を締結しました。
- ・本年9月、小野薬品のヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体 オブジーボ®（一般名：ニボルマブ）とエーザイ株式会社のマルチキナーゼ阻害剤 レンビマ®（一般名：レンパチニブメシル酸塩）について、肝細胞がんに対する両剤の併用療法に関する開発提携契約を締結しました。
- ・本年10月、Karyopharm社が開発中のファーストインクラスの経口 XP01（エクスポーティン1）阻害剤「Selinexor」および第二世代の経口 XP01 阻害剤「KPT-8602」について、すべてのがん腫を対象に、日本、韓国、台湾、香港および ASEAN諸国で独占的に開発および商業化するライセンス契約を締結しました。

(2) 当第2四半期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2017年3月期 連結会計年度末	2018年3月期 第2四半期連結会計期間末	対前連結会計年度末 増減額
資産合計	617,461	576,599	△40,861
親会社の所有者に帰属する持分	519,110	502,086	△17,024
親会社所有者帰属持分比率	84.1%	87.1%	
1株当たり親会社所有者帰属持分	979.42円	976.59円	

資産合計は、前期末に比べ409億円減少の5,766億円となりました。

流動資産は、現金及び現金同等物の減少などから803億円減少の1,907億円となりました。

非流動資産は、その他の金融資産や投資有価証券の増加などから394億円増加の3,859億円となりました。

負債は、未払法人所得税やその他の流動負債の減少などから239億円減少の693億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、利益剰余金やその他の資本の構成要素の増加などがあつたものの、自己株式の増加などから170億円減少の5,021億円となりました。

(3) 当第2四半期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2017年3月期 第2四半期連結累計期間	2018年3月期 第2四半期連結累計期間	対前年同期 増減額
現金及び現金同等物の期首残高	110,485	146,323	
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,863	△10,382	△34,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,341	△36,147	△7,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,746	△49,591	△39,846
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△14,224	△96,121	
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	△677	69	
現金及び現金同等物の四半期末残高	95,584	50,272	

当第2四半期の現金及び現金同等物の増減額は、961億円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益284億円などがあつた一方で、法人所得税等の支払額245億円、仕入債務及びその他の債務の減少額33億円、売上債権及びその他の債権の増加額31億円などがあつた結果、104億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資の売却及び償還による収入80億円があつた一方で、定期預金の預入による支出302億円、有形固定資産の取得による支出85億円、無形資産の取得による支出55億円などがあつた結果、361億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出388億円や配当金の支払額106億円などがあつた結果、496億円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

2017年5月11日に開示しました2018年3月期通期の連結業績予想を、下記のとおり修正します。

2018年3月期通期連結業績予想数値の修正

(2017年4月1日～2018年3月31日)

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想(A)	236,000	36,500	39,000	29,200	29,000	54.72円
今回修正予想(B)	254,000	50,000	53,000	39,700	39,500	75.66円
増減額(B-A)	18,000	13,500	14,000	10,500	10,500	
増減率(%)	7.6	37.0	35.9	36.0	36.2	
(ご参考)前期実績 (2017年3月期)	244,797	72,284	74,540	56,036	55,793	105.27円

売上収益は、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社からの「オブジーボ点滴静注」のロイヤルティ収入が期初予想を上回る見込みです。また、主力製品の抗悪性腫瘍剤「オブジーボ点滴静注」について、2017年2月の薬価引下げの影響を受け、期初予想では前期比299億円(28.8%)減少の740億円と大幅減を見込んでおりましたが、2017年9月に効能追加された「がん化学療法後に増悪した治癒切除不能な進行・再発の胃がん」の売上等を織り込み、売上予想を前期比199億円(19.2%)減少の840億円に修正したことから、期初予想の2,360億円から2,540億円(期初予想比180億円増)に修正しました。

費用面では、売上増加に伴い売上原価が増加しますが、研究開発費および販売費及び一般管理費は期初予想から変更はありません。

以上の結果、当期の営業利益は500億円(同135億円増)、税引前利益は530億円(同140億円増)、当期利益は397億円(同105億円増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は395億円(同105億円増)を予想しています。

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的なスタンダードに基づく財務情報の開示により比較可能性を向上させ、株主、投資家や取引先など様々なステークホルダーの皆さまの利便性をはかることを目的として、2014年3月期から国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	146,323	50,272
売上債権及びその他の債権	73,255	76,338
有価証券	17,560	13,624
その他の金融資産	819	10,805
棚卸資産	25,334	28,390
その他の流動資産	7,742	11,319
流動資産合計	271,033	190,746
非流動資産		
有形固定資産	83,659	90,370
無形資産	45,237	50,876
投資有価証券	176,573	187,936
持分法で会計処理されている投資	114	124
その他の金融資産	26,836	46,581
繰延税金資産	10,739	6,021
退職給付に係る資産	—	218
その他の非流動資産	3,271	3,727
非流動資産合計	346,428	385,853
資産合計	617,461	576,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	30,905	29,897
借入金	423	379
その他の金融負債	5,814	4,099
未払法人所得税	24,777	7,240
引当金	6,086	8,398
その他の流動負債	14,928	9,498
流動負債合計	82,933	59,511
非流動負債		
借入金	542	416
その他の金融負債	11	13
退職給付に係る負債	2,805	2,612
引当金	30	30
繰延税金負債	881	896
長期前受収益	5,276	5,069
その他の非流動負債	772	779
非流動負債合計	10,316	9,816
負債合計	93,250	69,327
資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,144	17,162
自己株式	△59,382	△98,153
その他の資本の構成要素	51,752	62,462
利益剰余金	492,237	503,257
親会社の所有者に帰属する持分	519,110	502,086
非支配持分	5,101	5,186
資本合計	524,211	507,272
負債及び資本合計	617,461	576,599

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	117,726	121,446
売上原価	△32,227	△30,491
売上総利益	85,499	90,955
販売費及び一般管理費	△29,286	△32,592
研究開発費	△25,323	△31,416
その他の収益	226	340
その他の費用	△980	△499
営業利益	30,135	26,789
金融収益	1,623	1,642
金融費用	△648	△46
持分法による投資損益	17	8
税引前四半期利益	31,127	28,393
法人所得税	△7,938	△7,106
四半期利益	23,189	21,287
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	23,119	21,210
非支配持分	70	77
四半期利益	23,189	21,287
1株当たり四半期利益：		
基本的1株当たり四半期利益(円)	43.62	40.63
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	43.62	40.63

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	23,189	21,287
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	1,237	10,630
確定給付制度の再測定	△46	410
持分法適用会社のその他の包括利益を を通じて測定する金融資産の公正価値の 純変動に対する持分	0	2
純損益に振り替えられることのない 項目合計	1,191	11,042
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△541	86
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	3
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	△541	89
その他の包括利益合計	650	11,131
四半期包括利益合計	23,839	32,418
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	23,770	32,330
非支配持分	69	88
四半期包括利益合計	23,839	32,418

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	
2016年4月1日残高	17,358	17,103	△59,358	43,307	452,983	471,393	4,862	476,255
四半期利益					23,119	23,119	70	23,189
その他の包括利益				652		652	△1	650
四半期包括利益合計	—	—	—	652	23,119	23,770	69	23,839
自己株式の取得			△22			△22		△22
剰余金の配当					△9,540	△9,540	△3	△9,544
株式報酬取引		19				19		19
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△79	79	—		—
所有者との取引額等合計	—	19	△22	△79	△9,461	△9,543	△3	△9,546
2016年9月30日残高	17,358	17,122	△59,380	43,879	466,640	485,620	4,928	490,548

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	
2017年4月1日残高	17,358	17,144	△59,382	51,752	492,237	519,110	5,101	524,211
四半期利益					21,210	21,210	77	21,287
その他の包括利益				11,120		11,120	11	11,131
四半期包括利益合計	—	—	—	11,120	21,210	32,330	88	32,418
自己株式の取得			△38,771			△38,771		△38,771
剰余金の配当					△10,600	△10,600	△3	△10,604
株式報酬取引		17				17		17
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△410	410	—		—
所有者との取引額等合計	—	17	△38,771	△410	△10,190	△49,354	△3	△49,357
2017年9月30日残高	17,358	17,162	△98,153	62,462	503,257	502,086	5,186	507,272

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	31,127	28,393
減価償却費及び償却費	3,598	4,453
減損損失	674	—
受取利息及び受取配当金	△1,622	△1,586
支払利息	7	7
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,563	△3,061
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△11,035	△3,084
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	4,362	△3,308
引当金の増減額(△は減少)	△111	2,311
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	207	180
長期前受収益の増減額(△は減少)	△349	△207
その他	4,495	△11,523
小計	28,792	12,576
利息の受取額	87	51
配当金の受取額	1,547	1,538
利息の支払額	△7	△7
法人所得税等の支払額	△6,557	△24,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,863	△10,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,174	△8,504
無形資産の取得による支出	△6,016	△5,516
投資の取得による支出	△2,437	△40
投資の売却及び償還による収入	11,406	8,000
定期預金の預入による支出	△20,200	△30,200
その他	80	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,341	△36,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△9,534	△10,581
非支配持分への配当金の支払額	△3	△3
長期借入金の返済による支出	△192	△210
短期借入金の純増減額	4	△26
自己株式の取得による支出	△21	△38,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,746	△49,591
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,224	△96,121
現金及び現金同等物の期首残高	110,485	146,323
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響額	△677	69
現金及び現金同等物の四半期末残高	95,584	50,272

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「その他」4,385百万円は、「引当金の増減額」△111百万円、「その他」4,495百万円として組み替えております。

(重要な後発事象)

当社は、2017年6月13日開催の取締役会において決議した会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を2017年10月31日付で完了いたしました。

(1) 消却した株式の種類	普通株式
(2) 消却した株式の数	45,896,100株
(3) 消却日	2017年10月31日

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。